



# 建交労

2017年夏季闘争推進ニュース

## 共謀罪法案・参院で29日から審議入り 反対署名を早急に中央本部へ送付を!

5月23日に衆議院本会議で、自民・公明・維新などの賛成多数で「共謀罪創設法案」(テロ等準備罪)が可決されました。各種世論調査でも「政府は説明責任を果たしていない」と回答し、「今国会で成立させるべきではない」が6割を超えています。さらに国連のジョセフ・ケナタッチ特別報告者が、プライバシー権や表現の自由の侵害になると懸念を示し、首相宛に質問を送ったことに対して「全く質問に答えていない」と抗議されています。安倍政権は、日本国内でも国連に対してもまともな説明ができない法案を強行採決し、29日から参議院で審議入りしました。

共謀罪の断固廃案を求めて運動を大きく広げましょう。6月6日(火)には国会議員会館前での提出行動が予定されています。総がかり行動実行委員会と共同した「共謀罪創設反対統一署名」を6月1日着で中央本部に送付して下さい。

引き続き建交労の各職場、地域で決議を挙げ、別紙の抗議FAXを与党側に送り付けましょう。また、独自に街頭宣伝や署名集約の取り組みを推進しましょう!

職場決議や抗議FAXを送付した組織(県本部・支部・分会)は、中央本部へお知らせ下さい。(別紙報告参照)

## ダンプ・過積載問題で10年ぶりに国会質問 「低単価が過積載の要因」石井国交大臣が答弁



日本共産党・山添拓参院議員

生コンプラントへの資材納入を中心にしてダンプの過積載が各地で横行しており、警察庁・国交省による「荷主・荷受人の背後責任の追及」が急務になっています。全国ダンプ部会は、日本共産党・山添拓参院議員に相談し、5月18日の参院・国土交通委員会で10年ぶりに「過積載・ダンプ問題」について取り上げてもらいました。山添議員の追及によって、石井啓一国土交通大臣から「過積載の根絶に向けた荷主対策の重要性と早急な対応策の実施。」「極端な低単価が過積載を誘発する原因となっている」主旨の回答を引き出しました。



答弁する石井啓一国交大臣

# 第4次中期計画・年間拡大目標の達成へ!

## 大会以降の拡大報告は 993 人!

第18回大会以降、5月30日までに中央本部に報告された組合員拡大の到達点は新結成12組織87人、組織内拡大163組織906人の合計993人です。

5月26日～27日に開催された第5回拡大中央執行委員会では、「沖縄ダンプ支部が使用促進闘争を前進させて、拡大目標180人を達成!」(沖縄)、「建設(労災認定・公契約)・事業団(仕事おこし・ヘルパー対策)・トラック(団交)の各業種支部が重点地域での要求闘争と結び付けた拡大を追求」(北海道)、「4月におこなった石炭じん肺・健康相談会に90数名が参加、九州全体を視野に入れたトラックを拡大する」(福岡)、「学童で拡大が進んでいる。50名規模で新歓を予定」(愛知)、「拡大プロジェクト41名が参加し、大阪・兵庫の生コンプランへの訪問活動を実施」(関西支部)などの先進的な各地の経験や奮闘が紹介されました。しかし、拡大で成果を挙げている組織は300支部・800分会の全体から見ても1割を超えた程度です。さらに業種も「トラック、ダンプ、労職、学童、高齢者・事業団、生コン」等に限定されています。9月2日～4日に開催する第19回定期大会までに「第4次中期計画・年間拡大目標(純増1,500人)」を何としても達成させる為に、各組織では以下の点を確認して具体的な手立てを取りましょう。まだ拡大が未報告組織は早急にお寄せ下さい。

### <昨年大会以降の組織拡大状況>

2016年度9月～		組織拡大数	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
新結成	組織数		4	2	1	0	0	1	1	0	3	12
	拡大人数		35	2	9	0	0	35	2	0	4	87
組織内	全体組織数		41	52	56	49	42	39	54	47	16	396
	組織数(重複除く)		41	36	24	18	17	8	17	10	2	173
	拡大人数		86	114	123	89	103	100	131	117	43	906
組合員拡大合計人数			121	116	132	89	103	135	133	117	47	993

### ～夏季闘争方針より抜粋～

2017年夏季闘争の中心課題に組合員拡大をすえて、第4次中期計画の初年度にふさわしく年間目標の組合員1,500人以上の純増を達成して、第19回定期大会を迎えます。そのためにすべての組織が、あらゆる闘争の課題と結合して組合員拡大運動を旺盛に展開します。

各組織及び各業種部会では、機関会議等で以下の点を意思統一し、とりくみを推進しましょう。

- イ 4月末時点での組織現勢と増減の掌握
- ロ 定期大会までの拡大目標(組合員及び雑誌版)
- ハ 拡大対象者の名簿化及び行動計画の具体化(各組合員との対話を含む)
- ニ 加入要求の具体化(各共済制度のチラシ作成、看板設置、各相談会の設定等)

# 「共謀罪廃案を求める」署名・抗議FAX・宣伝行動の報告

報告者 \_\_\_\_\_

県本部

支部・分会

2017年 月 日

1 抗議FAX送付を実施した組織(数を記入して下さい) \_\_\_\_\_支部\_\_\_\_分会

合計 \_\_\_\_\_支部\_\_\_\_分会

2 今回報告する署名集約数 \_\_\_\_\_筆 前回以降の報告

3 署名集約状況(合計総数) \_\_\_\_\_筆

4 宣伝行動のとりくみなど \_\_\_\_\_カ所

5 その他取り組みの報告、今後の予定など

\* 報告は随時受け付けています。県本部で独自に支部・分会から署名などの集約をした報告でも構いません。(支部・分会は署名集約数がダブらないよう県本部への報告もお願いします)

\* 取り組みの記事や写真(宣伝風景)、奮闘している支部・分会や各組合員の声や決意などもお寄せください。推進ニュースや雑誌版などで適宜ご紹介します。

Fax 03-3360-8389

メール [hirose@kenkourou.or.jp](mailto:hirose@kenkourou.or.jp)

# 「共謀罪」法案(「テロ等準備罪」法案)を徹底審議し廃案にして下さい

法務委員 各位

安倍内閣は、国民の反対を押し切って共謀罪法案(テロ等準備罪法案)の閣議決定をおこない、4月6日、衆議院での審議入りを強行し、5月23日には衆院本会議で自民・公明・維新などの賛成多数で強行可決しました。各種の世論調査でも8割が「政府の説明は不十分」、6割が「今国会での成立はすべきでない」と答えています。

政府は、共謀罪を「テロ等準備罪」と称し、法案があたかも「テロ対策」のためであるかのように国民をだましています。当初の政府案には「テロ対策」の言葉はなく、あわてて「テロ集団」ということばを加え、東京オリンピックの警備対策の方針に、いまになって後付け的に「共謀罪」の必要性を加えました。そもそも、日本政府は、テロ対策についての国際条約はすべて締結しています。政府は、3度も廃案となった共謀罪をなんとしても成立させるためには、「テロ対策」とごまかすしかなかったのです。

共謀罪法案の真の狙いは、「戦争をする国」づくりなど悪政に反対する国民・市民のたたかいを抑えることです。秘密保護法、盗聴法改悪、そして共謀罪の新設、これらは一連のものです。

## 第1に、「共謀罪」法案は、刑法の大原則を覆し、憲法の内心の自由を侵す法案です。

近代刑法では、被害が生じた場合に、その犯罪行為を処罰することが原則です。しかし、「共謀罪」は、犯罪について話し合い・合意するなど、犯罪を起こす前の「共謀」を罰するもので、日本の刑法の大原則を覆し、内心の自由を侵すものです。戦前、特高警察が、治安維持法を使い、「戦争反対」などの思想を弾圧した暗黒の時代を繰り返してはなりません。

## 第2に、「テロ等準備罪」の本質は、「共謀罪」です。

政府は「テロ等準備罪」は過去の共謀罪とは違うと主張しています。

その理由の1つは、対象を「団体」から「組織的犯罪集団」としたことです。しかし、その定義自体あいまいで、市民も対象になりかねません。2つには、「話し合い・合意」にくわえ、犯行の「準備行為」を要件に加えたことです。しかしこれも、どのような行為を「準備行為」と見なすかは捜査機関の裁量に委ねられていて、限定になりません。「テロ等準備罪」の本質は、共謀罪です。

## 第3に、「共謀罪」法案は、警察の日常的監視、「密告」社会、冤罪を招きます。

「話し合い・合意」等を捜査するためには、市民からの情報提供、会話の証拠化、「犯人」の自首などが考えられます。

しかし、住民からの情報提供を推進すれば、戦前の隣組のような住民同士の相互監視・「密告」社会を生み出す危険があります。警察は、いつ、どこで、だれが共謀するのか、日常的に市民を監視することになり、会話を証拠とするために盗聴捜査がおこなわれる恐れがあります。また、物的証拠に乏しい共謀罪では、自白の強要による冤罪事件が増えます。自首すれば刑が減免されるので、政府にものを言う組織・団体におとり捜査員を潜入させ、共謀罪を成立させた上で「自首」し、組織を弾圧するという事に利用されかねません。

以上のように、共謀罪は、日本国憲法に反し、刑法の大原則を覆し、国民を監視し抑圧する現代版・治安維持法です。共謀罪法案を徹底審議し、廃案とするよう強く求めます。

2017年 月 日

団体・個人名

住 所

都道府県

市町村区



■愛知・知多半島、各地で集会・パレード

5 13

120

14

FAX

■長崎・諫早支部が冤罪・共謀罪宣伝

5 20

5 28

90

45

5 4

20

19 ■富山・高岡支部が共同でデモ

300

5 13

150

■宮城・共同で緊急一日行動

5 23

(写真)

14

10

13

42



■京都・団体地域代表者会議開き

5 22

40